



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社
 コード番号 1982 URL http://www.hibiya-eng.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 春紀
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務部長 (氏名) 池辺 俊彰 TEL 03-6803-5960
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 平成27年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	27,252	△3.0	△539	—	△331	—	△270	—
27年3月期第2四半期	28,104	7.1	△975	—	△755	—	△494	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △784百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 276百万円 (△73.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△9.10	—
27年3月期第2四半期	△16.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	72,023	57,377	76.9	1,871.33
27年3月期	84,725	58,939	67.2	1,912.49

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 55,366百万円 27年3月期 56,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	3.7	2,500	26.0	3,300	7.9	2,000	△24.0	67.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	31,000,309株	27年3月期	31,000,309株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,413,590株	27年3月期	1,229,704株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	29,695,517株	27年3月期2Q	30,136,343株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調となっておりますが、中国をはじめとした海外景気の下振れ懸念等から先行き不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資は堅調に推移しておりますが、建設需要の拡大に伴う資材費や労務費などの建設コストが高騰しているなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで当社グループは、お客様のニーズにワンストップで応える「総合エンジニアリングサービス企業」へのさらなる飛躍を目指してまいりました。

受注高につきましては、358億63百万円（前第2四半期連結累計期間比5.3%減）となりました。

売上高につきましては、272億52百万円（前第2四半期連結累計期間比3.0%減）となりました。

利益につきましては、原価低減の継続実施等を行ったものの、営業損失は5億39百万円（前第2四半期連結累計期間 営業損失9億75百万円）、経常損失は3億31百万円（前第2四半期連結累計期間 経常損失7億55百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億70百万円（前第2四半期連結累計期間 親会社株主に帰属する四半期純損失4億94百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、720億23百万円（前連結会計年度末比127億2百万円減少）となりました。その内訳は、流動資産325億92百万円（前連結会計年度末比119億28百万円減少）、固定資産394億31百万円（前連結会計年度末比7億73百万円減少）であります。

総資産減少の主な要因は、前連結会計年度末より、受取手形・完成工事未収入金等が161億31百万円減少したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの負債総額は、146億46百万円（前連結会計年度末比111億39百万円減少）となりました。

負債減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が91億36百万円、未払法人税等が11億41百万円それぞれ減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの純資産は、前連結会計年度末より利益剰余金が7億61百万円減少したこと等により、573億77百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表したとおり変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,363	4,152
受取手形・完成工事未収入金等	36,092	19,961
有価証券	2,701	5,501
未成工事支出金等	951	1,233
その他	1,459	1,768
貸倒引当金	△47	△24
流動資産合計	44,520	32,592
固定資産		
有形固定資産	532	526
無形固定資産	115	117
投資その他の資産		
投資有価証券	33,735	33,021
その他	5,888	5,786
貸倒引当金	△67	△20
投資その他の資産合計	39,556	38,787
固定資産合計	40,204	39,431
資産合計	84,725	72,023

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,170	10,033
未払法人税等	1,172	30
未成工事受入金	671	460
賞与引当金	976	599
完成工事補償引当金	56	57
工事損失引当金	348	447
その他	1,648	1,573
流動負債合計	24,043	13,201
固定負債		
退職給付に係る負債	254	190
その他	1,487	1,253
固定負債合計	1,742	1,444
負債合計	25,785	14,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	41,872	41,110
自己株式	△1,241	△1,545
株主資本合計	52,316	51,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,692	4,168
退職給付に係る調整累計額	△72	△52
その他の包括利益累計額合計	4,619	4,116
新株予約権	138	162
非支配株主持分	1,864	1,848
純資産合計	58,939	57,377
負債純資産合計	84,725	72,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	28,104	27,252
売上原価	25,820	24,575
売上総利益	2,283	2,676
販売費及び一般管理費	3,258	3,215
営業損失(△)	△975	△539
営業外収益		
受取利息	51	43
受取配当金	92	99
その他	114	97
営業外収益合計	258	239
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	34	29
その他	2	3
営業外費用合計	38	32
経常損失(△)	△755	△331
特別損失		
投資有価証券売却損	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△760	△331
法人税、住民税及び事業税	36	21
法人税等調整額	△301	△96
法人税等合計	△264	△75
四半期純損失(△)	△495	△256
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	13
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△494	△270

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△495	△256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	707	△494
退職給付に係る調整額	14	8
持分法適用会社に対する持分相当額	50	△41
その他の包括利益合計	772	△527
四半期包括利益	276	△784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256	△774
非支配株主に係る四半期包括利益	20	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。